

「平成22年度 潜在ホームヘルパーの実態に関するアンケート調査研究」 結果概要

2011年7月26日
(株)日本総合研究所

調査の目的と調査概要

■調査の目的

- 今後の高齢化の進展に伴う介護需要に対応するためには、介護サービス全体で2025年には約212万～255万人の介護人材が必要^{注1}とされ、現在の134万人から倍増させることが求められている。
- 幅広く人材を養成するために訪問介護員養成研修2級が実施されているものの、実際は大半の修了者がホームヘルパーとして働いておらず、その就業促進が大きな課題となっている。
- ただし、潜在ホームヘルパーが望む就労形態は多様なため、就業促進にあたっては潜在ホームヘルパーの現状や課題の把握が重要と考えられる。
- そこで、地方公共団体における介護事業(支援)計画を策定する際の検討材料とすべく、今後訪問介護員として就業する意向、就業に向けた課題、就業支援策に対するニーズ等について実態調査を実施した。

注1 社会保障国民会議の「医療・介護費用のシミュレーション」による

■調査の概要

- 調査方法: インターネットリサーチ
- 調査地域: 全国
- 調査対象: 株式会社楽天リサーチのインターネットモニターのうち、訪問介護員養成研修(1～2級)、もしくは介護職員基礎研修のいずれか1つでも修了している人(18歳～79歳)
- 回答数: 6,336人
- 調査期間: 2011年2月16日～17日

■本資料に掲載している調査・分析結果

- 調査の背景
- 訪問介護員養成研修2級修了者の実態
- 就業意向のある人の割合が大きいセグメントの抽出
- 就業意向のある人の割合が大きいセグメントの就業意向
- 各セグメントで就業意向が高い人が希望する就労形態
- 就業意向のある人の割合が大きいセグメントの特性【まとめ】
- 日本総研からの提案

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所 総合研究部門

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

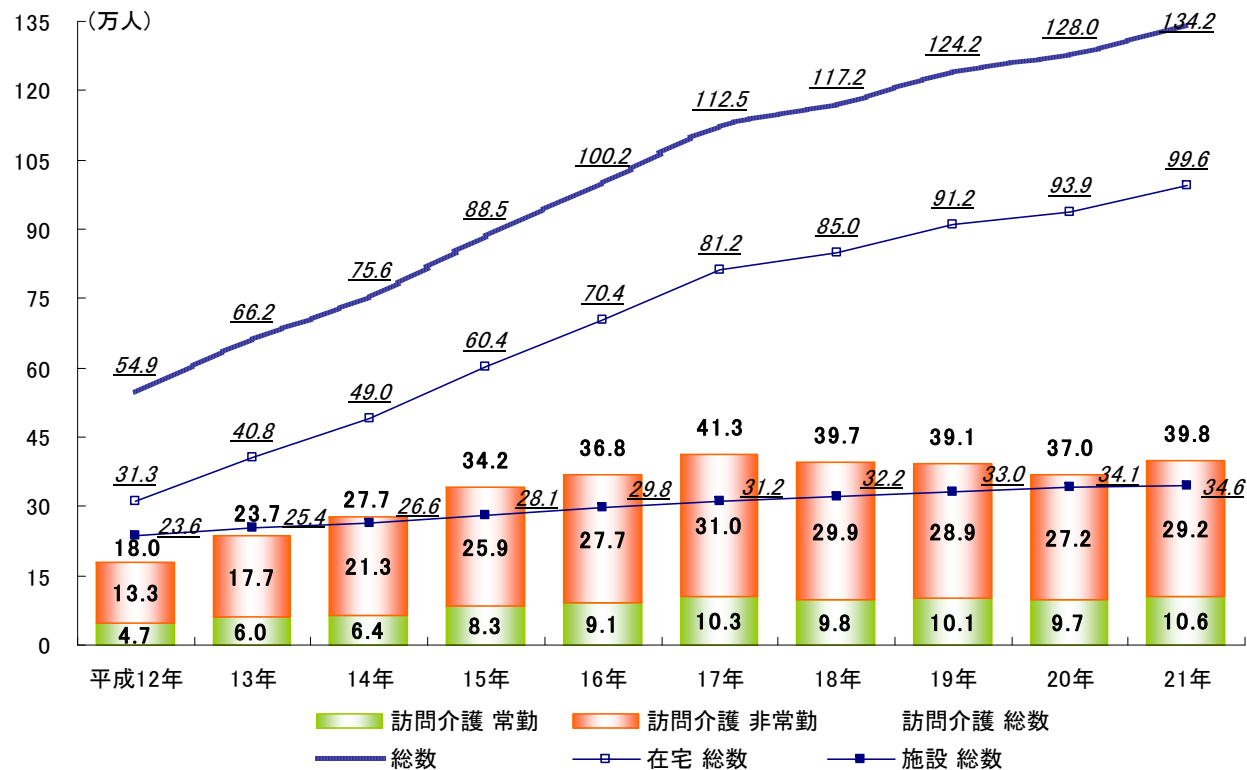
TEL: 03-3288-4535(担当: 齊木 大、山崎 香織)

調査の背景

介護人材の数は微増傾向だが、将来的には大幅な人材確保が求められる。

- 介護人材全体では増加傾向にあり、平成21年時点で134.2万人。一方、平成21年時点で、訪問介護の従事者数は39.8万人。
- 今後の高齢化の進展に伴う介護需要に対応するためには、介護サービス全体で2025年には約212万～255万人の介護人材が必要^{※1}とされ、現在の状況に加えてさらに100万人前後の人材確保が求められている。

図表1 介護サービスの従事者数の推移（全サービス計および訪問介護の内数）



(注)

※1 社会保障国民会議の「医療・介護費用のシミュレーション」によれば、介護職員全体(施設職員含む)では2007年の117.2万人から、2025年には211.7万人～255.2万人の確保が必要とされる。

※2 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より 介護職員数は実人数

※3 左目盛の「在宅」には居宅サービスのほか、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設)に従事する介護職員数を含む。

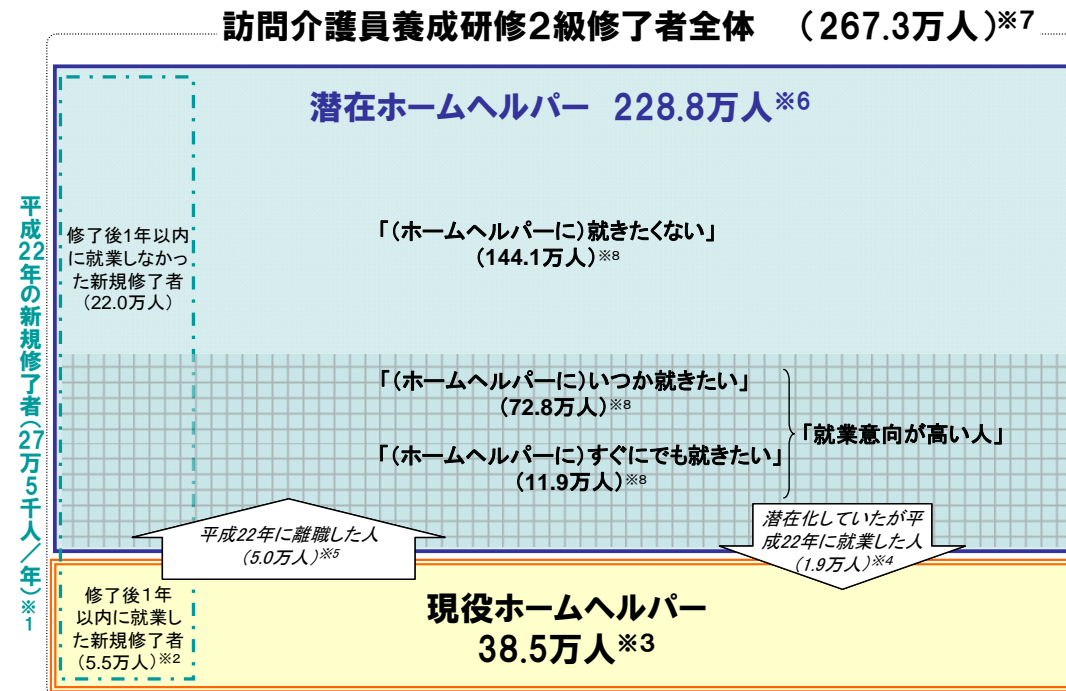
※4 平成21年は調査方法の変更による影響を受けている点に留意が必要。

訪問介護員養成研修2級修了者の実態

養成研修を修了したものの、現ヘルパーではない「潜在ヘルパー」は修了者全体の85.6%、228.8万人に上ると見られる。

- 潜在ホームヘルパーは228.8万人(厚生労働省「平成21年介護サービス・事業所統計」の「訪問介護」の従事者数をもとに推計)。これは訪問介護員養成研修2級修了者全体(267.3万人)の85.6%に当たる。
- 潜在ホームヘルパー全体のうち、ホームヘルパーに「すぐにでも就きたい」という人は11.9万人(5.2%)、「いつか就きたい」という人は72.8万人(31.8%)であり、両者を合わせた「就業意向が高い人」は84.7万人(37.0%)と推計される。

図表2 訪問介護員養成研修2級修了者の実態



(注)

※1 養成研修2級修了者全体に占める平成22年1年間に修了した者の割合(10.3%)から算出(基礎研修のみ修了者や修了年不詳を除く、N=5,507)

※2 平成22年1年間の養成研修2級修了者に占める現役ヘルパーの割合(20.0%)から算出(基礎研修のみ修了者や修了年不詳を除く、N=567)

※3 厚生労働省「平成21年介護サービス施設・事業所調査」の「訪問介護」に従事する介護職員数(常勤(専従、兼務)、非常勤の合計)

※4 訪問介護員の採用率(19.1%)と※2から算出(財)介護労働安定センター「平成21年度介護労働実態調査結果」「訪問介護員」の値

※5 訪問介護員の離職率(12.9%)から算出(財)介護労働安定センター「平成21年度介護労働実態調査結果」「訪問介護員」の値

※6 ※3と※7から算出

※7 養成研修2級修了者全体に占める現役ホームヘルパーの割合(14.4%)から算出(資格保有者の死亡による自然減は考慮していない)

※8 潜在ホームヘルパーの就業意向の割合(「すぐにでも就きたい」(5.2%)、「いつか就きたい」(31.8%)、「就きたくない」(63.0%))から算出

※9 各推定値は小数第2位以下を四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

就業意向のある人の割合が大きいセグメントの抽出

基本属性や介護経験などの違いにより、就業意向のある人の割合が大きい10個のセグメントが抽出された。

- 潜在ホームヘルパーのうち、訪問介護員に「すぐにでも就きたい」意向を持つ人は11.9万人(養成研修修了者全体の5.2%)、「いつか就きたい」意向を持つ人は72.8万人(同、31.8%)と推計された。
- この就業意向の高い層に具体的に働きかけるためには、この層を捉えやすい切り口で区分し、その中でも就業意向のある人の割合が大きいセグメントを見つける必要がある。
- そこで、今回実施した調査で設定した基本属性(性別、年齢、家族構成、介護経験等)によるクロス集計分析結果の中から就業意向のある人の割合が大きいセグメントを抽出し、その結果以下の10個のセグメントを抽出した。

	セグメント	定義
基本属性に基づく グループング	(1) 子育て中の母親	未就学児あるいは児童(小学校1~3年)が1人以上いる母親(配偶者あり、片親世帯両方を含む)
	(2) 若者(18~24歳)	現在の年齢が18~24歳の者
	(3) 主婦	配偶者がいる女性で、昨年1年間の年収が130万円未満の者
介護経験に基づく グループング	(4) ホームヘルパー経験者	過去にホームヘルパーとして従事した経験のある者
	(5) 介護分野の現従事者	現在訪問介護以外の介護業務に従事している者
	(6) 家族介護経験者	過去に家族の介護を行ったことがある者
仕事の選好に基づく グループング	(7) 専門職・リーダー志向の者	職業を選ぶ条件で、「専門職として活躍できること」、「リーダーシップを発揮できること」を挙げた者
情報チャネルの 利用意向に基づく グループング	(8) 座談会に関心がある者	情報を得たいチャネルとして現職ヘルパーとの座談会を挙げた者
	(9) 企業主催の説明会に関心がある者	情報を得たいチャネルとして企業主催の就職説明会を挙げた者
	(10) 現場見学会に関心がある者	情報を得たいチャネルとして現場見学会を挙げた者

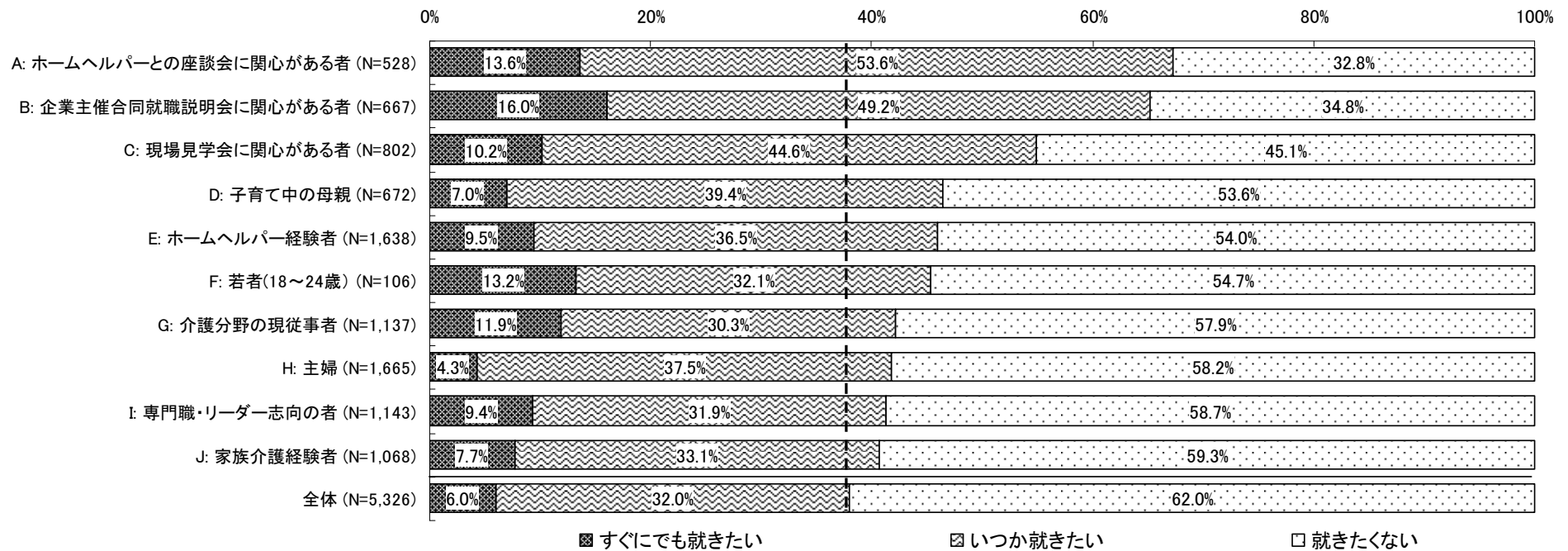
※注 上記の複数のセグメントに該当する者もあり、一部、セグメント間の重複がある

就業意向のある人の割合が大きいセグメントの就業意向

「ホームヘルパーとの座談会」や「企業主催合同就職説明会」に関心がある者のセグメントは、就業意向の高い人の割合が大きい。

- 前頁に挙げた10個のセグメントそれぞれにおいて、ホームヘルパーとして就業する意向がある人の割合は以下の通り。
- 利用したい情報チャネルとして「座談会」、「企業主催合同就職説明会」、「現場見学会」を挙げたセグメントは、就業意向の高い人の割合が大きいことが示された。
- 特に、「企業主催合同就職説明会に関心がある者」、「ホームヘルパーとの座談会に関心がある者」、「若者(18～24歳)」は、「すぐにでも就きたい」と回答した人の割合が大きい。

図表3 就業意向が高い人の割合が大きいセグメント

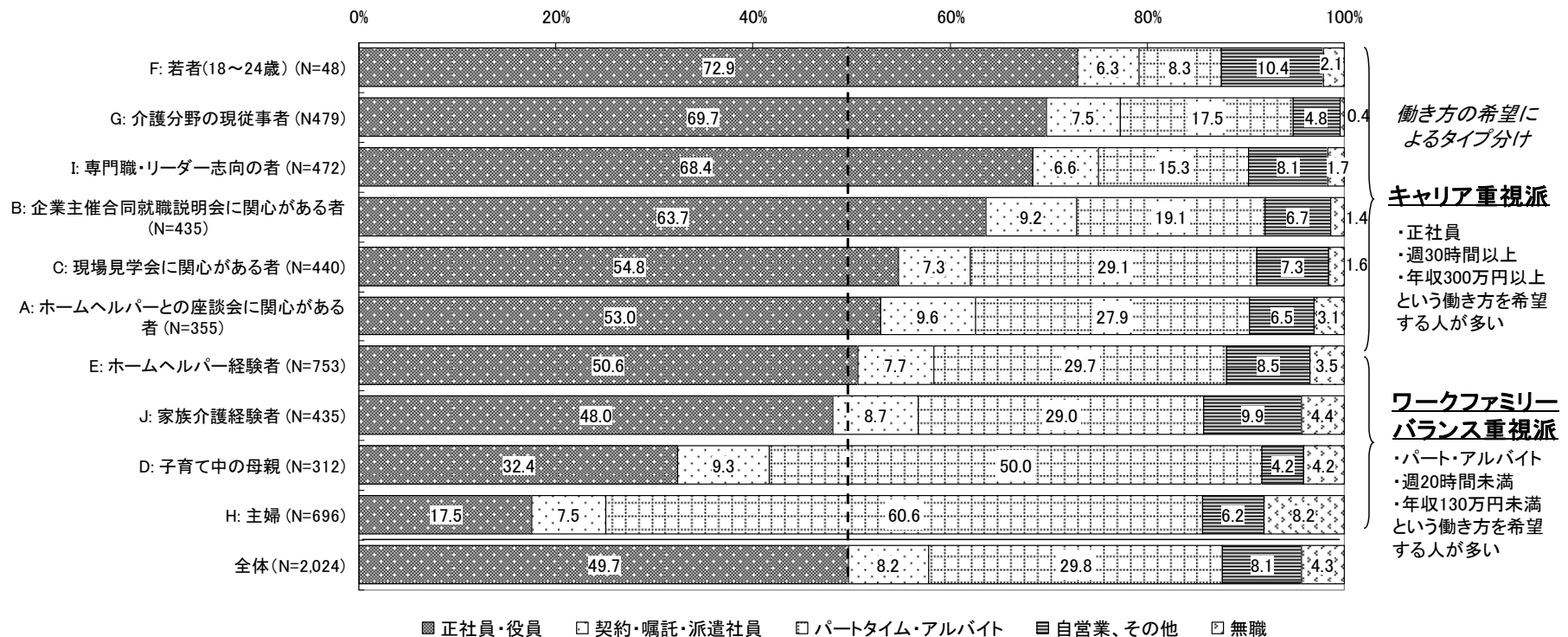


各セグメントで就業意向が高い人が希望する就労形態

就業意向が高い人の割合は同程度であっても、希望する就労形態はセグメントによってそれぞれ異なる。

- 「若者(18~24歳)」、「介護分野の現従事者」、「専門職・リーダー志向の者」などは正社員志向が強い。また、週30時間以上、年収300万円以上という働き方を希望する人が多く、事業所の福利厚生制度やスキルアップ支援に対する関心が高いという傾向が見られる(以下、キャリア重視派と呼ぶ)。
- 「ホームヘルパー経験者」、「家族介護経験者」、「子育て中の母親」、「主婦」はパートタイム・アルバイト志向が強い。週20時間未満、年収130万円未満の働き方という働き方を希望する人が多く、時間の融通が利く体制、出産・子育てのサポートに対する関心が高いという傾向が見られる(以下、子育てや介護との両立を重視するという意味で、ワークファミリーバランス重視派と呼ぶ)。

図表4 就業意向が高い人が3年後に期待する雇用形態



就業意向のある人の割合が大きいセグメントの特性【まとめ】

	ボリューム・属性	関心・傾向
(1) 子育て中の母親	<ul style="list-style-type: none"> 潜在ホームヘルパーに占める割合は12.6%(25.2万人)。 就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は15.4%(11.7万人)。 89.4%は配偶者あり、10.6%は片親家庭。 無職が44.6%(片親家庭では、無職は15.2%)。 ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は15.1%。 	<ul style="list-style-type: none"> パートタイム・アルバイトで週10～20時間、年収60万円以上103万円未満の働き方を期待している。片親家庭は、正社員で年収200万円以上の志向が強い。 配偶者ありは行政等が主催する合同就職説明会、片親家庭は介護福祉士の資格取得に向けた研修への関心が高い。 時間の融通、出産・子育てのサポートのある事業所への関心が高い。
(2) 若者(18～24歳)	<ul style="list-style-type: none"> 潜在ホームヘルパーに占める割合は2.0%(4.0万人)。 就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は2.4%(1.8万人)。 介護分野の資格保有者が多く、ホームヘルパーや他の介護分野に従事した経験を持つ割合も高い。 ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は29.2%。 	<ul style="list-style-type: none"> 正社員で週40～50時間、年収300万円以上の働き方を期待している。 行政等や企業が主催する合同就職説明会、HP、雑誌等を通じた介護現場の仕事紹介への関心が高い。 収入面の手当(夜間・土日等の時給上乘せ、移動・待機手当)、福利厚生充実(住宅手当等、福利厚生制度の整備)、スキルアップ支援が充実している事業所への関心が高い。
(3) 主婦	<ul style="list-style-type: none"> 潜在ホームヘルパーに占める割合は31.3%(62.5万人)。 就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は34.4%(26.1万人)。 2008～2010年にかけて2級を取得した人が多い。 ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は10.3%。 	<ul style="list-style-type: none"> パートタイム・アルバイトで週20時間未満、年収130万円未満の働き方を期待している。 再研修やスキルアップへの関心は低い一方、自分のスキルや体力でホームヘルパーの仕事が務まるか不安を抱いている。 時間の融通がきく体制を重視する一方、習熟度に応じた職位・給与や住宅手当等が充実している事業所への関心がさほど高くない。
(4) ホームヘルパー経験者	<ul style="list-style-type: none"> 潜在ホームヘルパーに占める割合は30.8%(61.5万人)。 就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は37.2%(28.3万人)。 仕事での活用を念頭に入れて2級を修了している。 ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は20.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方への特定の傾向は見られないものの、年収については、現在は103万円未満が半数だが、3年後は収入アップを期待している。 養成機関からの求人情報への関心はやや低い。 移動・待機手当、福利厚生制度が充実している事業所への関心が高い。
(5) 介護分野の現従事者	<ul style="list-style-type: none"> 潜在ホームヘルパーに占める割合は21.3%(42.7万人)。 就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は23.7%(18.0万人)。 介護福祉士を取得している割合が大きい。 ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は28.2%。 	<ul style="list-style-type: none"> 正社員で週40～50時間、300万円以上の働き方を期待している。 施設従事者は介護福祉士研修や現場見学会への関心が高い。 習熟度に応じた職位・給与のある事業所への関心が高い。
(6) 家族介護経験者	<ul style="list-style-type: none"> 潜在ホームヘルパーに占める割合は20.1%(40.1万人)。 就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は21.5%(16.3万人)。 50代の割合、介護・看護を要する家族と同居している割合、ボランティアや介護保険施設での経験を有する割合が大きい。 ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は18.9%。 	<ul style="list-style-type: none"> 正社員で週30～40時間、年収250～400万円、もしくはパートタイム・アルバイトで年収60万円以上130万円未満の働き方を期待する人に二分される。 スキルアップの研修や家族介護者向け研修・セミナーのほか、職員との座談会、介護分野のボランティアの活動紹介への関心も高い。 時間の融通に加えて、移動・待機手当、福利厚生制度、スキルアップ支援が充実している事業所への関心が高い。

就業意向のある人の割合が大きいセグメントの特性【まとめ】

	ボリューム・属性	関心・傾向
(7) 専門職・リーダー志向の者	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在ホームヘルパーに占める割合は21.5%(42.9万人)。 ・就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は23.3%(17.7万人)。 ・介護分野の有資格者の割合が大きく、また総じて介護分野での経験を持っている人が多い。 ・ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は、リーダー志向者で32.1%、専門職志向者で21.4%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員で週40～50時間、年収300万円以上の働き方を期待している。ただし、専門職志向者ではパートタイム・アルバイトを期待する人も16.8%を占める。 ・スキルアップの研修や、行政等や企業が主催する合同就職説明会への関心が総じて高い。特にリーダー志向者は、研修や現場見学会のような参加型の機会への関心が高い。 ・専門職志向者は、時間の融通、移動・待機手当、福利厚生制度、リーダー志向者は、夜間・土日等の時給上乘せ、ヘルパー同士の交流、住宅手当等が充実している事業所への関心が高い。
(8) 座談会に関心がある者	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在ホームヘルパーに占める割合は9.9%(19.8万人)。 ・就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は17.5%(13.3万人)。 ・介護分野のボランティア経験を有する割合が大きい。 ・ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は20.3%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員で週30～40時間、年収300万円以上、もしくはパートタイム・アルバイトで年収60万円以上130万円未満の働き方を期待する人に二分される。 ・座談会以外では、行政等主催の合同就職説明会、現場見学会、有資格者向け再研修、介護福祉士の資格取得研修への関心が高い。 ・時間の融通、移動・待機手当、福利厚生制度、スキルアップの促進、ヘルパー同士の交流が充実している事業所への関心が高い。
(9) 企業主催の説明会に関心がある者	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在ホームヘルパーに占める割合は12.5%(25.0万人)。 ・就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は21.5%(16.3万人)。 ・専門職志向が強い一方、時間の都合はそれほど重要視していない。 ・ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は24.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員志向が非常に強く、週30～50時間、300万円以上の働き方を期待している。 ・企業主催の合同就職説明会以外では、行政等主催の合同就職説明会、有資格者向け再研修、養成機関からの求人情報提供への関心が高い。 ・時間の融通、移動・待機手当、福利厚生制度、スキルアップの促進、夜間・土日等の時給上乘せが充実している事業所への関心が高い。
(10) 現場見学会に関心がある者	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在ホームヘルパーに占める割合は15.1%(30.1万人)。 ・就業意向の高い潜在ホームヘルパーに占める割合は21.7%(16.5万人)。 ・ホームヘルパーに「すぐにも就きたい」と回答した割合は18.6%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員で週40時間以上、年収300万円以上、もしくはパートタイム・アルバイトで年収60万円以上130万円未満の働き方を期待する人に二分される。 ・現場見学会以外では、行政等主催の合同就職説明会、現場見学会、有資格者向け再研修、職員との座談会への関心が高い。 ・時間の融通、福利厚生制度、移動・待機手当、夜間・土日等の時給上乘せ、スキルアップの促進が充実している事業所への関心が高い。

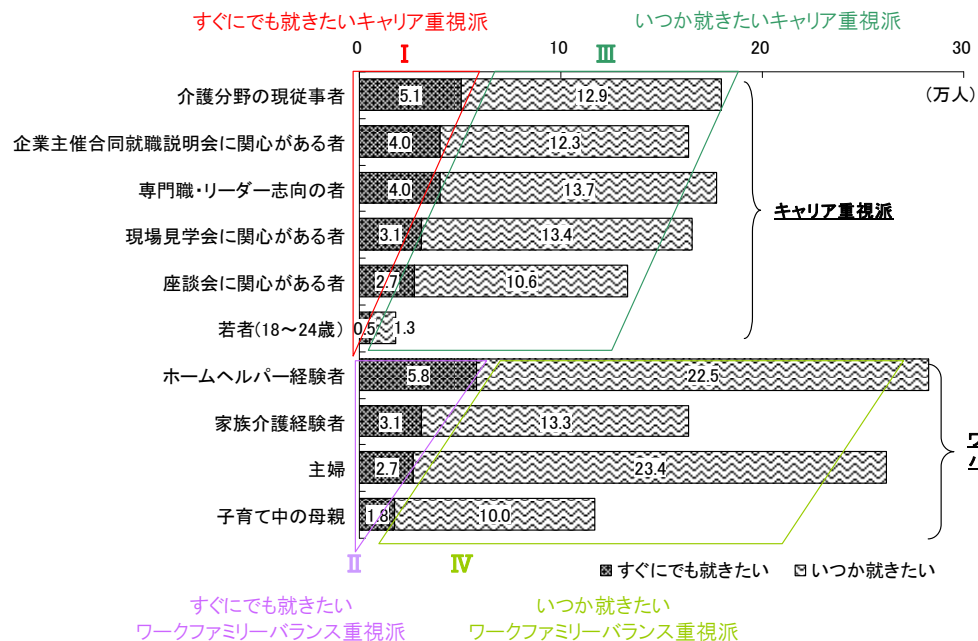
※注 ボリューム・属性に記載した人数は潜在ホームヘルパー全体を200万人とした場合の概算の推計値。各セグメントに重複する人もいるため合計は200万人にならない。

日本総研からの提案

就労形態別のセグメント選択と情報提供が就業意向を高める。

- まずは「すぐにも就きたい」という人に対して、対面での就職説明会や現場見学会のように、事業者の施策や職員の様子が具体的に伝わるチャネルを活用して就業を促進するのが良い。
- さらに必要な人数を確保するには、十万～数十万人の規模が見込まれる「いつか就きたい」人への働きかけが必要となる。

図表5 就業意向が高い人の割合が大きいセグメントの人数規模



※1 潜在ホームヘルパー全体を200万人とした場合の推計
 ※2 複数のセグメントに重複する人もいる

図表6 就労形態別のセグメント選択と情報提供による就業促進の流れ

